



議会だより

2013年2月1日発行 第35号

- 12月定例会、臨時会…………… 2
- 一般質問 10議員が町政を問う…………… 4
- 議会のうどき…………… 12
- 委員会の県外視察報告…………… 13
- 委員会報告…………… 14
- 請願、陳情…………… 15
- 町民の声、あとかき…………… 16

逢東保育園の もちつき

発行 鳥取県琴浦町議会

編集 議会広報特別委員会
ホームページアドレス

電話/(0858)52-1710 FAX/(0858)49-0000

<http://www.town.kotoura.tottori.jp/cms/index1108.html>

議会基本条例制定!!

議会基本条例とは?

この条例は、町民福祉の向上に貢献する責任を果たし、今以上に住民の要望に応えるため制定する条例です。

第1章 (第1条～第4条)

「開かれた琴浦町議会」を実現すること、議会運営での最高規範性について

第2章 議会及び議員の活動原則 (第5条、第6条)

町民が関心を持てるようなわかりやすい議会運営に努めること、また、議員は町民全体の福祉の向上を目指して活動することについて

第3章 町民と議会の関係 (第7条～第10条)

町民に対する情報の発信、説明に努めること、議会報告会の実施

第4章 議会と町長の関係 (第11条～第14条)

本会議での質疑及び質問は原則一問一答方式で行うこと、町長等の反問権、任意的議決事件の拡大について

第5章 自由討議の拡大 (第15条)

議会は議員相互間の自由討議を尽し、合意形成に努めること

第6章 議会・議会事務局の体制整備 (第16条～第20条)

議会事務局の調査・法務機能の強化、議員研修、議会広報の充実、議会図書館の設置、公開について

第7章 議員の身分及び待遇並びに政治倫理 (第21条～第23条)

議員定数、議員報酬の考え方、議員の政治倫理について

第8章 見直し手続き (第24条)

条例の目的を達成できたか全員協議会で検討し、制度の改善を図ること

琴浦町議会基本条例制定に係る経過

年 月 日	内 容
平成23年 7月14日～15日	議会運営委員会が先進地視察
9月12日	議会基本条例調査特別委員会設置
10月27日・ 11月29日	委員会で今後のスケジュールを決める
平成24年 1月25日	作業部会設置
2月10日	議会基本条例制定に向けての研修会 講師 鳥取大学 地域学部地域政策学科 永山 正男 教授
3月15日～9月 3日までのうち 7日間	作業部会で素案の協議
9月12日	委員会で素案の説明
9月20日・ 12月6日	作業部会で素案の協議
12月12日	委員会で素案の最終説明



永山教授の講演



作業部会のようす

待望の議会活性化を目指す「基本条例」が制定されました。条例の制定を受け、議会運営委員会では、平成25年度中に町民の皆さんとひざを交えて意見交換のできる「議会報告会」を実施することを申し合わせました。

お知らせ

琴浦町議会基本条例の全文をご覧になりたい方は、ホームページをご覧いただくか議会事務局にご連絡ください。

琴浦町議会議員 定数削減!!

19人から16人へ**3人減**
賛成 14人 **反対** 2人

討論

反対

高塚 勝 議員

町議会は二元代表制であり幅広い層の方に議員になっていただき片一方を担うのが本旨である。あえて数を減らすことは反対である。

反対

青亀 寿宏 議員

民意を反映する議会の定数は削減すべきでない。町の175億円からの予算を審議、決定するのが議会である。少なくとも1名減で留めるべきである。

賛成

井木 裕 議員

町民ニーズは、議員数は少なくてもよいという意見が大多数である。提案の16名は妥当と考える。

一般会計補正予算 (第6号)

浦安地区新保育園施設に6億1,230万円
7億2,116万円増額で113億9,916万円

12月定例会

平成24年12月定例会は、12月11日に招集され、21日までの11日間に渡り開催されました。

町長から条例制定、補正予算など25議案が提案され、議員提出議案7件と合わせて慎重に審議し、原案のとおり可決、同意しました。

一般会計補正予算 歳出の主な内容

住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	6,000万円
次世代につなぐ地域農業バックアップ事業補助金	318万円
町道佐崎線道路改良工事測量設計委託料	550万円
旧八橋幼稚園園舎解体工事	500万円
浦安小学校屋上防水等改修工事	605万円
浦安地区新保育施設新築工事及び委託料	6億1,230万円



浦安新保育園建設予定地

臨時議会

10月22日と11月26日に臨時議会が開かれました。

主な内容は、臨時職員の勤務条件に関する条例の一部改正(担当手当の増額)、衆議院選挙事務費の補正、町道中尾二軒屋二号線道路改良工事の請負契約締結などでした。

企業誘致推進 特別委員会を 設置しました

構成

委員長	金田 章
副委員長	桑本 始
委員	前田 智章
委員	手嶋 正巳
委員	小椋 正和
委員	語堂 正範

ここが聞きたい

一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
藤本 則明	①浦安地区公民館の全面改築について	4
前田 智章	①県道船上山赤碕線について	5
新藤 登子	①環境推進運動の取り組みについて	5
高塚 勝	①住宅リフォーム資金助成について ②町内小中学校の領土教育について ③決算審査意見への対応	6
小椋 正和	①船上山・大山滝周辺の観光振興について ②教育行政について ③空き家活用と人的誘致について	7
手嶋 正巳	①町長の政治姿勢について	9
金田 章	①町営住宅の施策について	9
桑本 始	①地域資源（学び舎）の第2の人生と歳入・雇用の確保について	10
語堂 正範	①物産館ことうら内、チャレンジショップの運営はどうなっているのか？ ②基金の運用について ③琴浦町まちづくり推進委員会（仮）を設置してはどうか？	10
石賀 榮	①新甘泉、輝太郎、ぼろたんの振興について ②臨時職員について ③町長退職金について	12

※詳しい内容については琴浦町ホームページ掲載の会議録をご覧ください。

支援制度を活用して、



町が現在行
っている技術

対応を。

も耐震化もされていな
い現状である。早期の



築50年が近
づき、緊急避



藤本 則明 議員

明言しかねる

山下町長

浦安地区公民館の
早期全面改築を



老朽化した浦安公民館外壁（天井）

建物の現状確認を進め
る。今後については現
時点では具体的にこうす
るとは明言しかねる。

県道船上山赤碕線の改良は？

県に要望していく

山下町長



前田 智章 議員



Q 県道船上山赤碕線は、中山間地や沿線地区住民の生活基盤を支える道路であるとともに、公共施設に通ずる重要路線である。山陰道、名和・中山間の開通予定が迫る中、琴浦・船上山インターから船上山

に至るアクセス道路として唯一の路線であり、機能充実が求められている状況だが、現状は問題点もある。バイパス化を含め根本的な対策が必要ではないか。



A 現在、危険箇所改良、拡幅の方向で事業が実施されている。

バイパス化は重要課題だと捉えており、現

道の改修が完了すれば、交通量の把握、地元関係者への調整を図りながら、県に要望していく。



船上山赤碕線

環境推進の取り組みについて

啓発活動に取り組む

山下町長



新藤 登子 議員



Q 鳥取県では年に数回レジ袋の削減に取り組んでいる。ゴミを減らすため、温暖化防止のため、石油資源節約のため、2点について推進していただきたい。

①町内事業者、消費者、行政の三者が一体とな

ってノーレジ袋推進を協議する場を設けるなどの取り組みを。

②中部の他市町にも琴浦町からノーレジ袋40%～50%を目指して発信する取り組みを。

②まず琴浦町みずからの啓発活動の強化に取り組む。



A ①県の「中部地域ノーレジ袋推進協議会」において、事業者、消費者、行政が連携し、ノーレジ袋推進に向けた協議を行っている。

②まず琴浦町みずからの啓発活動の強化に取り組む。



リフォーム助成は継続すべき

本年度で終了する

山下町長

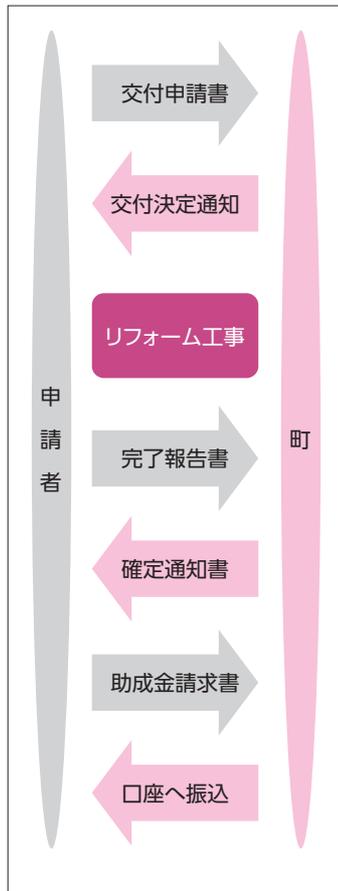


高塚 勝 議員

Q 住宅のリフォームや新築を、町内業者に依頼すれば、工事費の10%

かつ10万円を上限の補助制度があり、町民や業者に喜ばれている。今年度の申請期限は12月28日となっている。住環境の整備と、経済の活性化のため、来年度以降も継続すべきと考えるがどうか。

A この補助制度を創設した目的は経済対策であり、その効果が充分あったものと考えている。事業開始から4年をひとつの区切りとして、本年度をもって終了する。



リフォーム助成の流れ

子ども達に領土教育を

学習指導要領に基づき指導している

高塚議員

小林教育長

Q

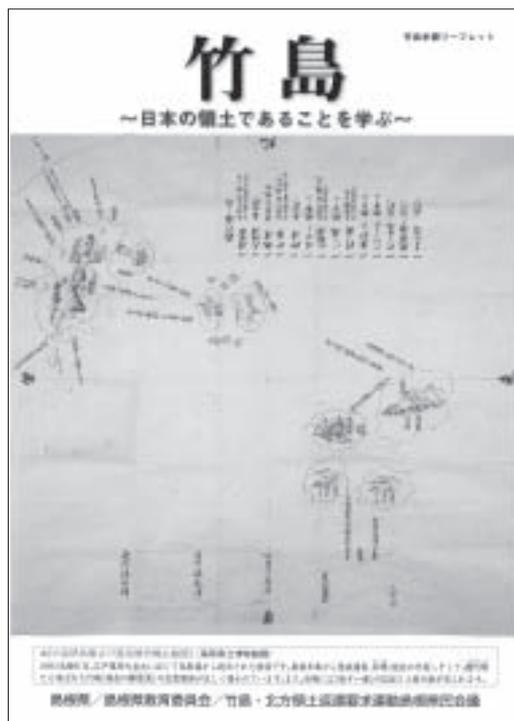
町内小学校、中学校では、我が国固有の領土である、北方領土、竹島、尖閣諸島に関する教育はどの様に行っているか。

町内小学校、中学校で規定に従って、発達段階に応じて我が国の領土に対する正しい認識が学べるように指導している。

A

小・中学校

においては、文部科学省が定める学習指導要領の規定に基づき学習を進めている



島根県作成の竹島に関するリーフレット

監査委員意見への対応は

高塚議員

対応を進めている

山下町長



平成23年度
決算審査意見

に記載の町監査委員からの意見への対応は。

- ①町には約260億円の借金（地方債）がある。高利息の借金の繰上げ償還の検討は。
- ②各種町補助金は、一旦白紙とし、再申請後認定の検討は。
- ③公共施設の有効性、効率性の検討は。
- ④行政評価制度導入の検討は。



①現在認められている繰上

げ償還対象地方債については、すべて実施済みである。国の許可以

- 外での繰上げ償還を行う場合は補償金が必要となり、補償金免除で繰上げ償還が実施できるように国に対して要望していく。
- ②すべての補助金を一旦白紙にすることは考えていない。行財政改革の一環として、補助

金・交付金の見直しを進めている。

③公共施設の管理方法や利用形態などの聞き取りを行っている。対象となる施設について

- は利用状況、有効性などについて地元部落と十分協議しながら進める。
- ④町の総合計画と一体的に行財政改革に取り組むなど、行政評価に準じた方法で推進していく。

船上山・大山滝周辺の観光振興は

PRに努める

山下町長



小椋 正和 議員



①船上山・大山滝の観光振興ビジョンは。

②船上山周辺の滝めぐりをトレッキングコースとして整備されないか。

③船上山神宮地区と一平周辺に、遊具を備えたフィールドアスレ

チック施設整備を県に要望されないか。

④船上山駐車場芝広場の一角に東屋風休憩施設を整備されないか。



①今後琴浦町観光ビジョン

を策定し、観光振興の方向性の中で、琴浦ア

②観光ビジョンの

短期施策にある観光パンフレットへ、眺望、周遊性を掲載し、PRしていく。トレッキングコースは、関係機関と連携を図りながら整備を推進していく。

③遊具など施設建設よりも、自然に着目したトレッキングなどを前面にだし観光振興していく。

④費用対効果やイベントの時の利便性を考え、ベンチなどの設置については検討したい。



大山滝

教育行政について

小椋議員

家庭、地域、学校と連携し 対応していく

小林教育長



① 学校教育は
学校統合も含

めて数々の問題を抱えて
いるが、どう捉えて

② 社会教育はどう捉え
ているか。

③ 人権教育はどう捉え
ているか。

④ 児童・民間の国際交
流はどう捉えている
か。



① 小学校統合
問題も含め、

子供たちの安全安心の
環境づくりのために何
が必要なのかを考え、

危機管理の意識を持ち
対応していきたい。

② 地区公民館体制によ
る身近な学習と連携を

実践し、学習施設活動
を通じてより広い範囲
での支援体制の取り組
みを進めていきたい。

③ 琴浦町あらゆる差別
をなくする実施計画の

効果的な事業推進を図
りたい。

④ 児童の国際交流につ
いては人づくりの観点
から前向きに展望を持
って進めたい。民間の

国際交流についても今
後も活動に対する支援
を継続していく。



浦安小学校



① 空き家対策
に人的誘致と

合わせ、今以上に空き
家の斡旋業務を図られ
ないか。

② 中山間地の集落の維
持、田畑の維持管理、

防災・防犯対策は。ま
た空き家が予想される
物件の把握は。

③ 空き家の購入費、改
修費の増額助成はされ
ないか。



① 琴浦町空き
家情報登録制

度を活用し、町内にあ
る登録申し込みのあっ
た物件と、利用登録者

とのマッチングを行っ
ている。

② 中山間地に限らず高
齢社会というのは深刻
な問題であると考え

る。高齢世帯など要援
護対象については民生
委員さんを通じ把握し
ている。

③ 空き家情報登録制度



おためし住宅

空き家活用と人的誘致を

小椋議員

制度を活用している

山下町長

を利用した移住定住奨
励金交付規則を制定

し、奨励金の交付を行
っており、購入費・改
修費に充てただけ

町長の政治姿勢について

1年では足りないと考ええる

山下町長



手嶋 正巳 議員



町政に取り
組む基本姿勢

として「まじめ」「誠実」
「公平・公正」「自主・
自立」「協働・連携」「リ
ーダーシップ」の理念
のもとに、現在まで町
政のいろいろな課題に
取り組まれた。町長の
在任期間約1年数ヶ月

になった今、振り返つ
て、町長が掲げられて
いる重点施策17項目に
ついて、どのような思
いでいるか。また、平
成26年に予定されてい
る次期町長選挙につい
てどのように考えてい
るか。



安心して暮
らせる町づく
りを実現するため、17
項目を掲げて取り組ん
でいる。まだ多くの課



題が残り不十分な部分
もある。これは一年で
はできず今後も挑戦し
ていきたいと考える。

町営住宅の施策について

条例を改正して対応

山下町長



金田 章 議員



景気が低迷
するなか、町

の少子化、人口減が進
み、出生率を高め人口
減に歯止めをかけ活気
ある町をつくるため
に、町営住宅の必要性
が強く望まれている。
①住宅の戸数縮減の声
を聞くが計画があれば

その理由。
②新婚、子育て世帯の
支援を基本とした住宅
についての考え。
③高齢者、障がい者な
ど、住宅困窮者に優先
枠を設け抽選漏れのな
い対策について。



①現在の戸数
を適正に管理
していく。

②12月議会において、
資格要件の緩和、優先
入居範囲の拡充などの

条例改正を上程してい
る。
③12月議会において、
現行の条例に範囲を拡
充するため入居資格条
件及び優先入居につい
て新規に条例を追加し
て新文化している。



きらり団地町営住宅

「学び舎」の第2の人生と 歳入・雇用の確保

多角的な視点で
検討

山下町長



桑本 始 議員



Q 小学校統合
プランでは、

平成26年度を目標に3
小学校が廃校となる。

湯梨浜町では、(株)セ
ンコーが農業支援と障
がい者・高齢者雇用に
よる「福祉型農業」を
実践しており、またあ
る地区では陸上養殖を

目指す企業もある。

このような企業の誘
致による雇用の確保
と、校舎跡地の賃料と
大手企業によるネーミ
ングライツ（東伯総合
公園）による歳入の確
保を提言する。



A 小学校統合
後の跡地利用

に関しては、地域の振
興や町の経済効果、雇
用の確保など多角的な
視点で検討が必要であ



栃木県旧武茂小学校、養殖プラント

る。地域住民の意見を
十分聞いた上で町や地
域にとって最善の利用
方法を目指していく。

物産館ことうら内 チャレンジショップの運営は どうなっているのか

利用増進を図る

山下町長



語堂 正範 議員



Q ①物産館こと
うら

来客数の減少、観光
のPR不足等、課題を
解決する施策はあるの
か？
②チャレンジショップ
素晴らしい取り組み
ではあるが、施設の利

用が少ない。利用者が
使いやすいシステムづ
くりが必要ではない
か？



A ①利用増進策
として、イベ

ントやパンフレット作
成など様々なことに取
り組んでいる。出店者
も販売促進に努めてお
り、今後もさらに店舗
の魅力づくりによる誘
客対策をお願いし、行

政としても観光客増加
の取り組みを強化す
る。
②物産館ことうらとあ
わせてチャレンジショ
ップの利用促進もPR
していくとともに、運
営規則の見直しなど、
さらに利用しやすいも
のとしていく。



チャレンジショップ

基金の運用について

語堂議員

運用益の活用など検討していく 山下町長



平成23年度
決算審査での
指摘により、合併特例
債を財源とした基金で
ある「地域振興基金」
の一部を活用し、運営
業者により基金運用が
開始されようとしてい
るが、今後、運用方法
の見直しは考えている
のか。また、定期預金
よりも4倍以上の運用
益が出るような試算と
なっているが、事業に
活用する考えはあるの



現在400
0万円の運用
を行っており、今年度
中に加えて1億円の債
権購入を計画してい
る。確実な運用を行う
ため、株式や為替など
のリスクの高い商品で
の基金運用は考えてい
ないが、規模や、やり
方などを検討してみたい。
運用益の活用につ
いては、現時点で他事

業に充当するだけの十分な金額ではないため、基金に積み立てることとしている。今後数百万単位で運用益が見込める状況になれば、教育、観光などの特化した分野への充當も検討していく。



現在、自治
基本条例策定



現在地域単
位での組織も

自治基本条例の進捗を踏まえ
検討していく

琴浦町まちづくり
推進委員会(仮)を設置して
はどうか

語堂議員

山下町長

委員会によってワーク
シヨップなどを通し自
治基本条例策定に向け
て動き出している。
今後、まちづくりの
キーワードは「協働」
と考える中で、住民と
行政が共にまちづくり
を考える組織が必要と
考えるが、立ち上げる
考えはあるか。

立ち上がっており、行
政も協働という立場で
連携をとっていく。協
働のまちづくりを推進
するために何らかの組
織も必要と考えるが、
具体的な組織としてど
のような仕方がベスト
か、自治基本条例策定
の進捗状況を踏まえなが
ら今後検討してい
く。



自治基本条例策定委員会のワークショップ風景

**新甘泉、輝太郎、
ぼろたんの振興を**

振興を行っていく 山下町長



石賀 榮 議員



①町独自の助成をされる考

えはないか。

②講演会を開催される考
えはないか。



①町の助成も
含む県事業を

活用して振興を行って
いく。



ぼろたん

②講演会は、ぼろたん

については農林水産業
活性化研究会での取り
組みと合わせて開催し
たい。その他について
は必要に応じて他の講
演事業と連携して開催
するよう検討する。

**50歳超の臨時
職員を正職員に**

全体の底上げで
対応

石賀議員

山下町長



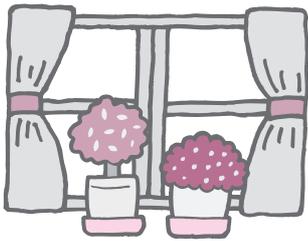
臨時職員と
して長年勤務

した職員が、50歳にな
った場合、正職員とし
て採用されないか。50
歳が無理なら55歳から
でも採用すべきではな
いか。



正規職員の
採用は鳥取県

町村会に委託して実施
しており、正規職員と
しての採用は合格者と
している。臨時職員の
待遇改善は全体の底上
げをするほうが最善と
考える。



議会のうごき



12月 あいサポート団体認定証をいた
きました。2日の認定式には総務常任委
員会金田委員長が代表で出席しました。



任期満了に
伴う町長の退

職金を返上されないか。



返納は公職
選挙法で禁止

されている寄付行為に
あたりできない。退任
後であっても、退職手
当組合の条例では支払
い義務がある。

**町長退職金
について**

返納はできない 山下町長

石賀議員

委員会の県外視察報告

総務常任委員会

本委員会は11月19日から21日にかけて、廃校利用及び人口増加、子育て支援の取り組みについて視察した。

●滋賀県豊郷町

豊郷町旧校舍群を視察。現在は町立図書館をはじめ複合施設として利用されており、古き建物が活かされていた。

●長野県下條村

人口増加対策・子育て支援について研修した。村営住宅の利用料、保育料、給食費などの軽減や補助などの取り組みがなされており、財源確保のための行財政改革も進められて



いた。

●三重県大台町

廃校の周りの自然を活かした体験プログラムが提供され、地域活性化のため、住民と協働での取り組みがなされていた。

▼視察を終えて

人口増加対策の取り組みは琴浦町でも喫緊の課題であり、大いに学ぶところがあった。

今回の研修を今後の議会活動に活かしていきたい。

教育民生常任委員会

本委員会は11月1日から2日にかけて、学校の統廃合に伴う跡地利用の先進地事例を視察した。

●広島県神石高原町

小島総合施設・安田いこいの家を視察。指定管理、民営化を図りながら出来るだけ民間主体の運営がなされていた。

●山口県周防大島町

橘ふれあいかんこ楽園・大島看護専門学校を視察。橘ふれあいかんこ楽園は、福祉施設と公民館施設を併用した施設となっていた。大島看護専門学校は町全体に病院が多く、受け入れ先があるという利点を



生かし、町に則した運営がされていた。

▼視察を終えて

廃校の跡地利用として住民の意見を取り入れる形で運営されているものが多く、地域を巻き込んだ形、民間で運営されているものが多く感じた。

住民とともに考えることはもとより、より良い活用のための呼びかけも広く行う必要があると考える。

農林建設常任委員会

本委員会は10月23日から24日にかけて、高知県馬路村農協と愛媛県今治市、岡山理科大学を視察した。

●高知県馬路村農業協同組合

ゆずの生産、加工、販売について

視察を行い、JAとの連携について研修した。

●愛媛県今治市

しまなみグリーンツーリズム推進協議会にて、都市住民と農漁村との交流計画や6次産業、商工連携による新たな事業拡大、商品開発・販売の取り組みについて研修した。

●岡山県岡山理科大学

好適環境水による陸上での大量養殖の実験について研修した。廃校跡地利用の可能性も感じた。

▼視察を終えて

農林水産業活性化の取り組みや、廃校の利用など、琴浦町にとっても重要な課題である。全工程を通し大変有意義な視察であった。



委員会報告

総務

請願1件、陳情2件を審議

12月19日、総務常任委員会を開催し、請願1件、陳情2件について慎重に審議した。(株)日本風力発電の森藤地区事業に関する請願書は、内容の説明を執行部から受け現状で対応できると理解し、趣旨採択とした。

原子力から再生可能なエネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情書については、採択と決し、意見書を提出した。

島根原発1号・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情書については、危険な部分を改善する工事である、国内企業への影響が危惧され趣旨採択と決した。



島根原発

委員長 金田 章

教育民生

陳情2件を審議

教育民生常任委員会を12月18日に開催し、所管の各課より報告を受けた後、各課に対して委員より意見・質問等をした。

また、年金2・5%削減中止を求める陳情書について委員より意見を聞き諮ったところ、趣旨採択とし意見書を提出した。

妊婦検診と、ヒブ、小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出の陳情について諮ったところ、全委員が採択とする事と決定した。

委員長 藤堂裕史



農林建設

鳥取大学視察研修実施

12月13日、農林建設常任委員会を開催し、関係各課より説明を受けた後、各課に対して意見、質問などを行った。

12月4日、鳥取大学で今後の琴浦町の地域産業のより一層の活性化を推進するため、農業委員の方々と一緒に研修を実施した。

委員長 手嶋正巳



議会基本条例 調査特別委員会

「議会基本条例」制定される

当特別委員会は、議会基本条例の制定を目標に、全議員が委員となり平成23年9月に設立された。

設立後1年3ヶ月経過したが、この間、全議員による特別委員会を5回、7名の作業部員(青亀、金田、小椋、新藤、山田、語堂、高塚)による作業部会を10回開催し、12月定例議会最終日に、全会一致で議会基本条例が制定された。この議会基本条例は平成25年1月1日より施行された。

委員長 高塚 勝



請 願

[平成24年12月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	要 旨	委員会 付託	結 果
請願 第1号	(株)日本風力発電の森藤地区事業に関する請願書	琴浦町森藤区長 陰山寿重	住民に対する騒音被害などに対する救済対策の明記につき協定書の変更を求める。	総務	趣旨採択

陳 情

[平成24年12月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	要 旨	委員会 付託	結 果
陳情 第9号	原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 明寛	日本が世界一の地震国であることを十分にふまえ、原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める。	総務	採択 意見書提出
陳情 第10号	島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 明寛	島根原発1号機・2号機の再稼働をさせず3号機の建設を凍結することを中国電力に指導することを求める。	総務	趣旨採択
陳情 第11号	年金2.5%削減中止を求める意見書の陳情	全日本年金者組合 鳥取県本部 中部支部長 平井 隆	地域経済を悪化させないため、若者に年金の信頼を失わせないため、年金2.5%削減中止を求める。	教育 民生	趣旨採択
陳情 第12号	妊婦検診と、ヒブ、小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書の陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	今年度で終了する妊婦健康診査支援基金と3ワクチンの特例基金による9割の公費助成を来年度も引き続き継続、もしくは今年度と同水準による財源措置を求める。	教育 民生	採択 意見書提出

訂正とお詫び

前号の議会だより15ページ「人事」の教育委員会委員氏名に誤りがありました。
訂正してお詫びいたします。

誤 → 小林 克己 正 → 小林 克美

町民の声



塩屋町
塩谷 美恵さん

私はこの町赤碕に生まれ、赤碕に嫁ぎました。子供の頃毎日海で遊び、そして今も海を眺めながら暮らしています。

写真家塩谷定好もこの海を愛し多くの作品を残し、赤碕の地からこの美しい風景を世界に発

信していました。

一昨年「塩谷定好写真記念館」の設立を願って設立準備会が立ち上がり、多くの町民の皆様にご賛同いただいています。より一層活動を展開していくため、

現在NPO法人化へと申請中です。一日も早く記念館設立が実現し、豊かな自然、歴史・文化の薫り高い琴浦町を全国的に紹介できることを願っています。

琴浦町では、文化的な活動は古くから活発で、研究会、暖流

社、赤碕文化協会等の歴史を、町民の皆様と一緒にひもときながら、単なる観光地化にとどまらず、文化的な側面からも町おこしができれば・・と思えます。

現在町内各団体で町おこし活動が進められています。各団体に連携を図りつつ、多くの方に琴浦町の良さを伝えていくことができればと思っています。



鳴り石の浜プロジェクト
サブリーダー
上田 啓悟さん

一昨年から観光PRを始めた「鳴り石の浜」にたくさんのお客が訪れるようになった。

このあたりの海岸はむかしから丸い石ばかりであり、波の動きでカラコロと音がするのは地元の人からすると当たり前前の

光景であった。しかし、その視点を町外の人に切り替えてみると、生まれて初めて見る何とも不思議な光景だったのだ。鳥取大学名誉教授の赤木三郎先生も「全国的にも非常に珍しい自然現象で地域の宝である」と太鼓判を押してくださいました。自分の住んでいる町にこんな貴重な観光資源が埋もれていたなんて。「灯台もと暗し」とはよく言ったものである。

最近、都会から帰ってきた親

戚を連れてこの浜を訪れる地元の人をよく見かける。その人達の顔は一樣に誇らしげである。自分の住む町に愛着を持ち、他に自慢できる。これこそ「郷土愛」だ。こういう人が増えていくと町はどんどん元気になっていくのだと思う。



県下議会 認定第1号

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 語堂 正範 |
| 副委員長 | 山田 義男 |
| 委員 | 青亀 壽宏 |
| 委員 | 手嶋 正巳 |
| 委員 | 藤堂 裕史 |
| 委員 | 新藤 登子 |

厳しい寒さがつづく毎日ですが、町民の皆様におかれましては、健康にお過ごしのことと存じます。これからも特別委員会では、読みやすく分かりやすい議会だよりの編集に努めてまいります。議会だよりの内容等につきまして、皆様のご意見をお寄せください。

(藤堂 裕史)

